

令和5年5月30日、6月6日

主催者

一般社団法人日本テレワーク協会

新たな地域課題解決プロジェクト「チャレンジ！つながるニッポン」

参加応募要領

1. 事業概要

「チャレンジ！つながるニッポン」（以下、本事業）は新たな地域課題解決プロジェクトとして、一般社団法人日本テレワーク協会が開催する事業です。企業にワーケーションに来て欲しい地域と、地域でビジネスを開拓したい企業が、ワーケーション×ビジネスで強固につながることを目標に、地域と企業の互いの魅力が通じ合う提案書作成のための勉強会とアドバイス、提案発表会、マッチング、成果発表会を実施します。また合わせて地域主催のワーケーションも組み合わせることで課題や提案を深堀し、よりよい提案内容とすることも意図しています。

2. 事業の成果目標

マッチングした地方公共団体と企業等が互いの提案に基づき事業等に案件化されることや、地域と企業との連携体制が構築されることを目標としますが、案件化される時期は事情に応じて設定されることとします。また事業等に案件化していくにあたって、地域のステークホルダーと連携したアクションプランの作成を事業期間内での目標とすることも可能です。なお目標については地域と企業等双方の Win-Win につながるように考慮をお願いします。

3. 事業期間

令和5年6月14日から令和6年1月12日までですが、それ以降個別に継続的活動を実施することを推奨します。

4. 参加要件

・ 地方公共団体

本事業の応募要領に賛同してワーケーションを活用し官民連携で地域課題に取り組む団体とします。基礎自治体の場合は企業等にスケールメリットを示すうえで都道府県と柔軟な形で連携して参加いただくことも可能です※。また地域の団体や企業などは直接の参加対象とはなりません。課題・ワーケーションプランに係る提案作成や、課題解決にあたっての構成メンバーとなることは推奨されます。

・ 企業等

ワーケーションを通じて地域との関係性を広げ深め、当地でのビジネス展開につなげることに関心のある企業等。

※都道府県と基礎自治体の役割については事情に応じて柔軟に設定いただけます。

5. 提案書様式、提案内容

提案書の様式、ページ数は問いません。ただしマイクロソフトパワーポイントで作成することとします。

自治体提案内容

地域課題とワーケーションプランをご提案いただきます。

- ・ 地域課題：特定のテーマは設定しません。産業活性化、企業誘致、移住促進、関係人口拡大、観光誘客、空き家対策など当地のプライオリティに応じて選定してください。提案する企業像や製品、サービス内容を想定し検討することも1つの方法です。長野県事業の「お試し立地チャレンジナガノ！」ホームページに掲載されている事例も参考となります。
- ・ ワーケーションプラン：地域のプランを提案してください。地方公共団体、地域の関係者が参加するワークショップを開催して、企業と地域で提案内容や課題を掘り下げ、よりよい解決法を検討する機会を設けるなどの考慮をお願いします。

企業等提案内容

- ・ 地方公共団体からの提案会および主催者の運営するホームページに掲載される提案書を参考に、提案先地方公共団体を1つ以上指名し（複数可）提案書を作成します。現地でのワーケーションを通じて提案を深堀することを織り込んだ内容にしてください。

6. 想定される参加自治体と企業等

日本テレワーク協会の正会員、賛助会員企業・団体、自治体会員および一般からの募集を予定し、参加数の枠は定めませんが、応募多数の場合は応募内容を拝見し選考いたします。日本テレワーク協会の会員企業等、自治体会員は次の URL を参照してください。

<https://japan-telework.or.jp/outline/member2-2-2/>

7. マッチング方法等

地方公共団体、企業等双方からの提案会を分けて開催しマッチングします。地方公共団体は企業等からの提案会において提案内容を聞いた上でマッチングする、しないを判断し指名します（複数指名可）。企業等からの提案先となっていない地方公共団体もマッチングを希望し指名することができます。指名された企業等は指名を受諾しないことができます。またマッチング促進のため主催者の運営するホームページに提案書を一般公開します。

8. スケジュール

時期	実施内容
5月10日から6月16日正午	地方公共団体参加募集期間（6月9日より延期）
5月10日から7月14日正午	企業等参加募集期間
5月10日、17日（終了） 5月30日、6月6日午後13時開催予定	地方公共団体、企業等向け応募要領説明会（Zoom開催）
6月21日で調整予定 午後13時から15時	地方公共団体向け提案書作成勉強会（Zoom開催） （6月14日より延期）
7月～令和6年1月	受領済み提案書の順次ホームページ公開
～7月19日	地方公共団体向け質疑・アドバイス期間
7月21日正午	地方公共団体提案書提出締め切り（7月14日より延期）
7月26日午後13時	地方公共団体プレゼン、企業等向け提案会
7月26日から8月31日正午	企業等提案書作成、質疑・アドバイス、提出締め切り。受領済み提案書のホームページ公開
9月13日午後13時	企業等プレゼン、地方公共団体向け発表会
9月13日から9月27日正午	地方公共団体によるマッチング企業等選定、報告
10月4日正午	企業等によるマッチングの受諾、報告締め切り
10月5日から12月上旬	マッチング先でのワーケーション、提案の深堀、事業化検討
令和6年1月12日	日本テレワーク協会年次大会で成果発表（地方公共団体、企業等双方）。現地開催。
マッチング成果のプレスリリース	

9. 本事業参加費用

マッチングが成立しなかった場合には費用が発生しない成果報酬型となります。

- 地方公共団体

1 地方公共団体ごとに33万円となります（日本テレワーク協会年次大会におけるマッチングした企業等との共同ピッチ実施権10分を含む）。

ただし企業等とのマッチングが成立しなかった場合には費用を請求しません。

- 企業等

マッチングが成立した企業等は33万円（日本テレワーク協会年次大会における地方公共団体との共同ピッチ実施権10分を含む）ないしは、55万円（日本テレワーク協会年次大会におけるマッチングした地方公共団体との共同ピッチ実施権10分と会場内ブース設置・確保を含む）となります。

ただし地方公共団体とのマッチングが成立しなかった場合には費用を請求しません。

金額はすべて消費税を含みます。

10. 地方公共団体向け無償トライアルコース

次年度以降の本格実施に向け本年度試行実施を希望する地方公共団体向けに、無償トライアルコースを提供します。有償コースと比べ内容を絞っての提供となります。

【有償コースとの違い】

- ・ 成果発表会での講演枠の提供がありません（但しマッチングした企業が希望する場合を除く）。
- ・ マッチングの側面サポート（マッチングまでもう少しという場合に助言等を行う）の提供がありません。
- ・ 提案書作成にあたっての事務局アドバイスの提供は、完成した提案書に対し1回となります（メールでの受け答えになります）。有償コースは4回となります。随時メールに加え、電話、Web会議での対応となります。
- ・ 応募数等により参加できない場合があります。

11. 参加申し込み方法

マイクロソフト Forms がご利用可能な場合は次の URL からお申し込みください。利用不可能な場合別添のワードフォームをご利用いただき本件問い合わせ先までメールで返信をお願いします。

URL : <https://forms.office.com/r/LmVZCxJdPt>

12. その他

- ・ 地方公共団体向け提案書作成勉強会に出席できない場合には、それをもって以降の参加資格を失い、企業向け提案会には出席いただけません。本事業参加費用も発生しません。また勉強会に参加した場合、提案書の作成と提案会への参加およびマッチングを希望する企業等の選定、指名は必須となります。
- ・ 1つの地方公共団体が複数の企業等とマッチング、1つの企業等が複数の地方公共団体とマッチングすることは可とします。
- ・ 地域でのワーケーションの内容、費用等提供条件はすべて地域でのワーケーション主体（事業者、団体）の責任で決定し、ワーケーション主体と参加者（企業等）間のお取引となります。主催者にお支払いいただく本事業参加費用にはワーケーション参加費用は含まれません。ワーケーション内容について主催者はアドバイス可能です。
- ・ 日本テレワーク協会年次大会での成果発表は東京コンファレンスセンター品川で開催します。マッチングが成立した地方公共団体、企業等は現地での発表に参加いただけます。旅費等は自己負担となります。

本件問い合わせ先

（メールでお願いいたします）

一般社団法人日本テレワーク協会

JTA つながるニッポン事務局

メール : nippon () japan-telework.or.jp () を @ にしてください